

秋田県知事
鈴木健太様



要望書

2025年12月12日

秋田県商工会議所連合会
会長 辻 良之

大館商工会議所 会頭 白川懸士
能代商工会議所 会頭 佐藤肇治
秋田商工会議所 会頭 辻良之
大曲商工会議所 会頭 斎藤靖
横手商工会議所 会頭 渡部尚男
湯沢商工会議所 会頭 和賀幸雄

目 次

共通要望

1. 中小企業振興施策の推進	1
(1) 経営コスト上昇等により影響を受けている中小・小規模事業者支援策の継続・拡充	
(2) エネルギー価格高騰の影響を受ける人流・物流関連事業者への支援	
(3) 公共事業予算の安定的・持続的な確保	
(4) キャッシュレス決済手数料の引き下げに対する国への働きかけ	
(5) 起業者向け補助事業の拡充による事業者の成長に応じたステップアップ支援	
(6) デジタル化・DXの促進に向けたデジタルツール展示会の開催【新規】	
(7) 入札制度におけるDX認定事業者へのインセンティブ付与【新規】	
(8) 県マーケティング戦略室による活動成果の効果的な活用【新規】	
(9) 事業承継の円滑化へ向けた継続的な予算措置	
(10) 賃上げ原資確保のための価格転嫁の促進	
(11) 最低賃金引上げに向けた環境整備の充実	
(12) 高速道路料金の割引制度の対象拡大	
2. 地域の産業を担う人材の確保	6
(1) 大学生向け企業説明会等の対象拡大と早期開催による人材確保	
(2) 秋田技術専門校をはじめとしたIT人材育成環境の充実	
(3) 県内就職促進に向けたものづくり企業の魅力発信強化	
(4) 実業系高等学校への支援の充実	
① 高等学校実業系学科への支援と学校再編	
② 秋田県立横手清陵学院高等学校総合技術科の再編	

- ③ 秋田県立湯沢翔北高等学校雄勝校で2022年度から開始された「建設系カリキュラム」の拡充と建設系教員の増員
- (5) 高校生の自動車運転免許取得に向けた指定自動車教習所への早期入所
- (6) 人流・物流関連事業者の人材確保への支援
- (7) 外国人材の受入環境の整備
 - ① 外国人材の受入促進に向けた補助制度の拡充並びに外国人材に選ばれる方策の検討
 - ② 外国人インターンシップ学生の受入体制整備及び卒業後の就労時に係る住居費用の補助制度創設

3. カーボンニュートラルの推進関連産業の育成10

- (1) 洋上風力発電産業の拠点形成に向けた取組の強化
- (2) カーボンニュートラル先進地に向けた取組の強化
- (3) EV車両導入及び充電設備設置工事の補助制度の創設

4. 県内高速交通ネットワークの整備促進12

- (1) 高速道路等の整備促進
 - ① 日本海沿岸東北自動車道「ニッ井今泉道路」の早期全線開通
 - ② 東北中央自動車道雄勝以南の整備促進と早期全線開通
 - ③ 秋田自動車道完全4車線化による産業幹線道路化
 - ④ 秋田港アクセス道路の早期整備及び重要物流道路指定に向けた取組推進
 - ⑤ 高規格道路本荘大曲道路の整備【大曲・別掲】
 - ⑥ 国道13号及び107号の改良整備促進【横手・別掲】
- (2) 奥羽・羽越新幹線の実現
- (3) 秋田新幹線新仙岩トンネル整備の早期実現
- (4) **秋田空港への新たな国際航空路線等の誘致 【新規】**

5. 災害対応・防災減災対策への支援	14
6. 商工団体組織活動強化費補助金の安定的・継続的な予算措置	14

個別要望

『大館商工会議所』	16
1. 二井田地区工業団地周辺道路の混雑緩和・安全対策	
2. 「匠と歴史を伝承し誇りと宝を力に変えていく『未来創造都市』」実現に向けた各施策への支援	
3. グリーンイノベーションに資する産業構造構築を目指す「大館駅インランドデポ」実現に向けた取組みへの支援	
4. 外国人インターンシップ学生の受入体制整備及び卒業後の就労時に係る住居費用の補助制度創設【再掲】	
『能代商工会議所』	18
1. 洋上風力発電拠点化に向けた能代港の整備促進	
2. スマート産業団地の整備	
3. 外国人インターンシップ学生の受入体制整備及び卒業後の就労時に係る住居費用の補助制度創設【再掲】	
『秋田商工会議所』	20
1. 地域産業の発展に向けた秋田港の機能強化	
(1) 秋田港在来貨物荷役設備の維持管理と更新計画立案による安定操業の確保【新規】	
(2) 秋田港コンテナターミナルの機能強化に向けた取組の推進	
(3) クルーズ船受入環境整備に向けた港湾施設の早期整備	
(4) 秋田港周辺の交通安全対策の強化	

- (5) 秋田港発災時の対応強化に向けた曳船係留地の早期確保
 - (6) 飯島地区海面処分用地の早期整備
2. 向浜地区の就労者の人命を守るための津波避難場所の確保
 3. 地域活性化の起爆剤となる新スタジアムの整備
 4. 中心市街地の活性化に向けた取組への継続支援
 5. 秋田港クルーズ列車の存続について【新規】
 6. 秋田空港直結の JR 新線建設の検討【新規】

《大曲商工会議所》	24
1. 高規格道路本荘大曲道路の整備	
2. 国際花火シンポジウムの誘致【新規】	
《横手商工会議所》	26
1. 横手駅第二地区市街地再開発事業への支援	
2. 秋田県立横手清陵学院高等学校総合技術科の再編【再掲】	
3. 国道13号及び107号の改良整備促進	
《湯沢商工会議所》	28
1. 地熱発電所の立地地域における地域経済の活性化	
2. 秋田県立湯沢翔北高等学校雄勝校で2022年度から開始された「建設系カリキュラム」の拡充と建設系教員の増員【再掲】	
3. 湯沢ジオパークと本格化している地熱開発に対応した道路整備の促進	
4. 湯沢駅周辺複合施設整備に対する支援	

共通要望

1. 中小企業振興施策の推進

県内の中小企業は地域経済の持続的な発展に寄与し、さらには安定的な雇用の場を提供しており、県民生活の向上に大きな役割を果たしている。

については、地域の中小企業の振興による地域経済の活性化、ひいては雇用創出や生産性の向上、移住・定住の促進に向けて、「秋田県中小企業振興条例」をもとに、意欲のある企業に対する支援施策が効果的に実施されるよう、中小企業振興予算を拡充し、企業が抱える課題に対応した具体的な施策を推進していただきたい。

(1) 経営コスト上昇等により影響を受けている中小・小規模事業者支援策の継続・拡充

人材確保に向けた防衛的な賃上げや長引く原材料・エネルギー価格高騰などの経営コスト上昇に加え、金利上昇の影響もあり、幅広い業種において厳しい経営環境が続いている。

こうした状況を踏まえ、県では地元企業の活動を支援する補助金や制度融資など様々な施策を講じているが、価格転嫁や生産性向上など、事業者が経営コスト上昇を吸収できる体制を整えるには一定の期間が必要である。

については、来年度も各種施策を継続・拡充し、地域の中小・小規模事業者の経営の安定を支援していただきたい。

また、トランプ関税や最低賃金の引上げ等による県内企業への影響など、経済情勢の変化に迅速かつ柔軟に対応し、支援策の拡充や改善を図っていただきたい。

(2) エネルギー価格高騰の影響を受ける人流・物流関連事業者への支援

燃料や電気料等のエネルギー価格の高騰が継続しており、県民生活の基盤を支える公共性の高い自動車運送事業者及び倉庫事業者、港湾運送事業者等の人流・物流関連事業の事業運営に多大な影響を与えていることから、次の点について支援していただきたい。

- ① 自動車運送事業者及びバス・タクシー業界、並びにローダー・フォークリフト等を使用する物流関連業界における燃料価格の負担が軽減されるよう、燃料価格高騰に対する支援を継続していただきたい。
- ② 秋田県の主要農産物である米穀を定温保管し、生産農家を支えている定温倉庫事業者や、農産物や水産物及び冷凍食品・加工品等を超低温帯で運用する冷蔵・冷凍倉庫事業者等、倉庫業界における電気料負担が軽減されるよう、支援を継続していただきたい。

(3) 公共事業予算の安定的・持続的な確保

建設業は、社会基盤となるインフラ・施設の整備や維持管理により、地域住民の生活環境の向上、経済の活性化に大きく貢献している。

また、自然災害発生時には最前線で復旧作業にあたるなど、県民の安全・安心の確保を担う「地域の守り手」としての役割を果たしている。

については、こうした役割を継続的に担うことができるよう、地元企業への発注を基本とした公共事業予算の安定的・継続的な確保をお願いしたい。

(4) キャッシュレス決済手数料の引き下げに対する国への働きかけ

国では、デジタル社会の実現を目指しキャッシュレス化を推進しており、キャッシュレス決済の決済比率は年々増加している。一方、中小・小規模事業者においては、キャッシュレス決済の手数料率が高く設定されていることから、決済比率の増加が企業経営を圧迫する要因となっている。

については、キャッシュレス化が、地域経済を支える中小・小規模事業者においても持続可能な仕組みとして拡大・定着できるよう、手数料率の引き下げについて国へ強力に働きかけていただきたい。

(5) 起業者向け補助事業の拡充による事業者の成長に応じた

ステップアップ支援

県では新たな起業者に対し様々な補助制度を展開しているが、起業後の業歴や年齢、申請内容、事業形態等により対象が制限されている。また、事業を拡大し経営を安定軌道に乗せていく段階に差し掛かった事業者に特化した支援制度は特段設けられていない現状にある。

一方、他県の市町村では、起業後5年以内をアーリーステージ、起業後6年以降をグロースステージと位置づけ、段階的に補助額、補助率を設定するなど、企業の成長に応じて事業者のステップアップ支援策が講じられている。

については、県においても、現在の補助制度の対象範囲の拡充や、ステージに応じた補助制度を創設するなど、事業者の成長に応じて幅広く支援していただきたい。

(6) デジタル化・DXの促進に向けたデジタルツール展示会の開催【新規】

業務効率化や新たなビジネスモデルの構築により、中小企業の生産性を向上するためには、急速に進展するデジタル技術を活用したDXの推進が不可欠である。しかしながら、当県連の調査では約8割の企業が社内業務のデジタル化に関心を持つ一方、人材の確保や情報・ノウハウの不足がデジタル化を推進するうえで課題となっており、各種補助制度の積極的な活用につながっていない。

県内中小・小規模事業者のデジタル化・DXの促進にあたっては、実際にデジタルツールに触れながら、その導入効果について理解を深めるとともに、ノウハウの共有や人材育成、IT事業者とのマッチング等を促進する機会が必要であることから、是非とも県主催によるデジタルツール展示会・体験会を開催していただきたい。

(7) 入札制度におけるDX認定事業者へのインセンティブ付与【新規】

国がデジタル技術による社会変革を踏まえた経営ビジョンの策定・公表を行う企業に対し認定する「DX認定制度」の認定事業者数は全国で1,448件(2025年5月時点)で、本県は全国27位となっている。

特に、中小企業の認定事業者数は、全国で前年比約1.6倍に増加しており、本県としてもDX・デジタル化に課題を抱える県内の中小・小規模事業者に対し、認定に向けたさらなる支援強化を図っていく必要がある。

については、県内企業のDX推進による地域全体の生産性向上と競争力強化を図るため、他県の先進事例を参考に、認定事業者へのインセンティブとして県・市の入札制度における加点措置を講じるなど、DX認定制度の普及へ向けた機運醸成に取組んでいただきたい。

(8) 県マーケティング戦略室による活動成果の効果的な活用【新規】

県では今年7月、新たに「マーケティング戦略室」を設置し、「実効性ある人口減少対策の推進」や「持続可能性を基盤とした稼ぐ力の向上」などに重点的に取り組むこととしており、大いに期待しているところである。

については、同戦略室の活動成果を最大限に活用するため、県内企業が活用可能な分析データの提供や、分析結果を公表する定期的な情報交換会の開催、ポータルサイト設置など、県内企業が活用できるより実効性の高い仕組みを構築していただきたい。

(9) 事業承継の円滑化へ向けた継続的な予算措置

本県では、中小企業の経営者の高齢化や後継者不在による事業承継問題が深刻化しており、秋田商工会議所では、産業競争力強化法に基づき「秋田県事業承継・引継ぎ支援センター」を開設し、11年が経過した。

同センターにおける11年間の相談件数は延べ3,045件となり、第三者承継のマッチング件数も累計で203件となった。また、令和6年度の第三者承継の相談件数は過去2番目となる250件となり、センター全体の相談件数の70%を占めるなどM&Aへの関心が高まっている。

については、M&Aに要する経費の一部を補助する「M&A支援事業」を継続するとともに、事業承継案件の掘り起こしのため、当所に委託している「事業承継サポート事業」について、継続的な予算措置を講じていただきたい。

(10) 賃上げ原資確保のための価格転嫁の促進

本県では、原材料価格やエネルギー価格などが上昇する中、県内の中小企業・小規模事業者における賃金引き上げを実現するため、東北経済産業局、秋田労働局、秋田県、県内経済団体等の13機関で「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結し、価格転嫁の円滑化に向け、広報の強化やセミナーの開催などを通じ機運の醸成を図っている。しかしながら、県が実施したアンケート調査によると、原材料費、エネルギー費、労務費ともに価格転嫁率は3割以下と十分に価格転嫁が進んでおらず、特に、一般消費者を対象としたBtoC業種においては、値上げによる客離れを懸念して、十分な価格転嫁に踏み切れない現状にある。

国では、こうした状況を踏まえ、今般、下請法等を改正し、サプライチェーン全体で適切な価格転嫁を定着させるための変更を行っているが、県においても、13機関連携による協定締結を実効あるものとするため、特にBtoC取引での価格転嫁に向けた一般消費者への理解促進へ向けた啓発、「パートナーシップ構築宣言」

登録企業へのインセンティブ付与など、価格転嫁へ向けたさらなる環境整備に取り組んでいただきたい。

(11) 最低賃金引上げに向けた環境整備の充実

本県の最低賃金は、中央最低賃金審議会が示した目安額を16円上回り、80円の引き上げとなる1,031円で決定した。

物価や賃金の上昇が続く中で、ここ3年の引き上げ幅はあまりにも大幅で、中小・小規模事業者に与える影響は極めて大きく、倒産・廃業の増加に拍車がかかることが懸念される。

最低賃金はすべての事業者に強制力を伴うことから、賃上げ環境の整備へ向けた支援策を具体的に示していただき、経営への影響を緩和していただきたい。

また、今後、あくまでも国主導で時給1,500円まで引き上げるのであれば、都道府県ごとの経営実態から更にかけ離れていくのは必至であり、都道府県ごとに審議する意味がなくなる。ランクごとに全国統一の最低賃金を適用するなど、今後の審議のあり方を見直すよう国に働きかけていただきたい。

(12) 高速道路料金の割引制度の対象拡大

国では、高速道路の深夜割引について、深夜割引適用待ちの車両が滞留している状況を踏まえ、割引が適用される内容及び時間帯の見直しを行う予定となっている。

大消費地である関東圏まで遠く、自動車運転者の労働時間等の改善のための基準(改善基準告示)を遵守するため、高速道路の利用が必須である本県の自動車運送事業者においては、この制度改訂により高速道路料金の負担増や深夜労働・長時間労働の助長が懸念されている。

については、トラック運送事業者等への負担軽減のため、営業車両については時間・距離関係なく一律の事業者割引を新たに適用するとともに、長距離遙減制については距離に応じてより小刻みに適用し、双方併用する形で運用されるよう国に働きかけていただきたい。

2. 地域の産業を担う人材の確保

県内の中小事業者は、若年人口の減少などにより、人材の確保・育成が思うように進まず、経営上の大きな課題となっていることから、地域産業を担う人材の確保に向け強力に取り組んでいただきたい。

(1) 大学生向け企業説明会等の対象拡大と早期開催による人材確保

国の「就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議」では、卒業・修了年度に入る直前の3月以降の求人情報公開について遵守することを要請しているが、求人情報を伴わない企業説明会等については3月以前の開催も可能となっている。

IT関連企業や製造業をはじめ、採用に積極的な首都圏等の県外企業では、オンラインを含めた早期の企業説明会等を開催し、求人情報公開時点で既に内定を出す企業もみられるなど、次世代を担う若者の県外流出をもたらす一因となっている。

については、特にIT人材や技術者をはじめとした若者の県外流出を防ぎ県内就職を促進するため、県内企業に対象を絞った企業説明会等を全学年対象とし、3月以前に前倒して開催するなど、いち早く県内企業の魅力を発信できる機会を設けるよう、県内就職促進へ向けた取組みを強化していただきたい。

(2) 秋田技術専門校をはじめとしたIT人材育成環境の充実

県内企業においてはIT人材の不足が顕著であり、そのことが地域産業全体のデジタル化の進展を妨げる大きな要因となっている。

また、即戦力のIT人材を育成するための教育機関として、秋田技術専門校「情報システム科」は重要な役割を担っており、毎年定員を大きく上回る応募があるものの、施設や設備、指導人員等の不足により受入人数が限られ、代替機能としての外部委託先についても再就職支援が目的であることから、学卒者におけるIT人材育成の機会損失に繋がっている。

については、情報システム科の定員拡充に努めていただくとともに、学卒者を対象とした厚生労働省所管の秋田職業能力開発短期大学校(ポリテクカレッジ・大館市)「電子情報技術科」の受入拡大を国へ働きかけるなど、県内におけるIT人材育成環境の充実に向け、広い視野での取組みを進めていただきたい。

(3) 県内就職促進に向けたものづくり企業の魅力発信強化

深刻な人口減少と若者の県外流出が進む本県において、地域経済の活力を維持・向上させるためには、県内企業への人材確保と定着は喫緊の課題となっている。

特に、ものづくり企業においては、工業系高校の卒業生が4割程度県外へ就職していることから、人材流出への危機感を強くしている現状にある。

については、優れた技術や将来性のある地元のものづくり企業への理解を深めるため、インターンシップや職場見学、出前講座等の取組において、地元企業の情報発信をより充実させるとともに、他の学年や保護者等にも幅広く情報共有を図り、県内ものづくり企業の魅力発信と理解促進への働きかけを強化していただきたい。

(4) 実業系高等学校への支援の充実

① 高等学校実業系学科への支援と学校再編

高校生の県内就職率は、実業系学科卒業予定者の方が普通科卒業予定者よりも高い状態にあるとともに、即戦力としても期待されている。

一方、出生率の低下とともに、生徒の人口も減少しており、若年労働者の確保は年々困難になってきている。企業の人材不足は深刻化しており、県内就職率の高い実業系学科を卒業した人材が必要とされているが、実業系学科の定員は減少の一途で将来が危惧されている。

これに応えるべく実業系学科の志願者数増員のために、高校教職員の拡大、企業と連携した民間講師制度の導入、企業見学会の実施、中学校生徒や親に対する職業教育情報の提供などの施策の実施と関係予算の確保など、生徒や親に対する実業系学科の魅力度向上対策の強化に努めていただき、将来の企業の人材確保対策、後継者不足対策、地域活性化対策のための取り組みをお願いしたい。

② 秋田県立横手清陵学院高等学校総合技術科の再編

当地域での人材不足、人手不足は地域の経済をけん引する地元企業の重要な課題になっており、需要の機会損失や生産力の低下、労働環境への影響は地域経済発展の妨げとなっている。

実業系学科の県内就職率を高め、地域活力を維持していくためには、集積する輸送機関連産業等の工業系企業、更には慢性的な人材不足に直面している

建設系企業、IT企業等、地域特性を活かしたより専門的な内容のカリキュラムと研修機会を作る等、地元企業との教育連携が求められる。

昨年度より秋田県立横手清陵学院高等学校普通科において地域企業での体験学習を実施しているが、総合技術科においても地域特性に合わせた再編と地元企業とのより緊密な連携をお願いしたい。

(3) 秋田県立湯沢翔北高等学校雄勝校で2022年度から開始された「建設系カリキュラム」の拡充と建設系教員の増員

土木建設業界の人材育成及び圏域内建設業界の慢性的な人手不足と技術者不足解消の一助とし、湯沢翔北高校雄勝校で2022年度から建設系カリキュラムを実施いただいている。

今後も、地域や生徒のニーズに即した科目の拡充と建設系教員の増員について、引き続き対応していただきたい。

(5) 高校生の自動車運転免許取得に向けた指定自動車教習所への早期入所

県内の各高等学校では、学生の普通運転免許や準中型運転免許の取得について、校則等により自動車教習所への通所禁止、あるいは通所時期を制限しているため、高校生の自動車教習所への入所は例年12月頃から3月に集中し教習予約が取りづらくなるなど、多くの高校生が年度内に運転免許を取得できない状況となっている。その結果、就職先の企業においては従事業務が制限され、円滑な業務運営に支障をきたしている。

については、運転免許取得を希望する高校生が、高校卒業までに確実に運転免許を取得できるよう、指定自動車教習所への早期入所を県内高等学校へ働きかけていただきたい。

なお、来春には、改正道路交通法が施行され、普通仮免許及び準中型仮免許の取得年齢要件が18歳から17歳6か月に引き下げられることに伴い、これまで高校卒業までの運転免許取得が困難であった、いわゆる「早生まれ」の高校生においても高校卒業までの運転免許取得が可能となることから、併せて県内高等学校への働きかけをお願いしたい。

(6) 人流・物流関連事業者的人材確保への支援

県民生活の基盤を支える公共性の高い自動車運送事業者、航空事業者等の人流・物流関連事業者においては、事業に従事する乗務員や従業員の高齢化や

担い手不足が深刻化している。さらに乗務員や従業員確保のため、業務に必要となる第二種免許や大型免許取得に必要となる教習等の費用を負担する事業者も多く、事業者の経営を圧迫している。

については、公共性の高い人流・物流関連事業者への採用活動に対する支援はもとより、従業員を新規採用し第二種免許や大型免許等を取得させる際の負担費用に対し、国の支援に加え県独自の支援・助成制度を創設していただきたい。

(7) 外国人材の受入環境の整備

① 外国人材の受入促進に向けた補助制度の拡充並びに外国人材に選ばれる方策の検討

少子高齢化による働き手不足を背景に、本県では外国人材の受入が2024年に労働者数・雇用する事業者数ともに過去最多を記録したものの、都道府県別では全国最下位と低迷している。

県では、外国人材受入サポートセンターの開設や、外国人材定着支援事業費補助金の創設など様々な事業を展開しているものの、依然として必要な外国人材の受入は進んでいない現状にある。

については、次の2項目について取り組んでいただきたい。

- 1) 外国人材の受入れを一層促進するため、ニーズの増加が想定される外国人材定着支援事業費補助金の予算額を拡充するとともに、申請手続きの簡素化等により補助金の利便性向上を図っていただきたい。
- 2) 国による育成就労制度が創設され、外国人材の都市部への転籍も懸念されることから、本県が外国人材に選ばれ定着してもらえるような方策を県主導のもと官民一体となって検討・推進していただきたい。

② 外国人インターンシップ学生の受入体制整備及び卒業後の就労時に係る住居費用の補助制度創設【新規】

県内の介護事業者は、若年労働者の減少による採用難や労働者の高齢化などにより、人手・担い手不足が深刻な状況にある。

能代商工会議所では、外国の大学生等が日本でインターンシップを行う期間を大学の単位として認定できるように、2024年6月・9月に外国（ベトナム・インドネシア）の大学と協定を締結。2025年には、ベトナムの大学に日本式介護の専攻コースを設置し、受入機関である会員の介護事業者がインターンシップを導入しやすくする取り組みを大館商工会議所と連携して行ったところである。

今後は、インターンシップ期間中及び卒業後の就労時も含め、地元地域の日本語学校とも連携し、定着しやすい受入体制（環境整備）の構築に取り組んでいくこととしている。

しかしながら、インターンシップ受け入れのためには、介護事業者の責任で、往復の旅費や衣食住の提供が要件となっており、それら全ての費用負担が事業者に強いられるため、財政的な圧迫を受けることが喫緊の課題である。

については、外国の大学生等のインターンシップ受け入れに向けた体制整備及び卒業後の就労時に係る住居費用に対する補助制度の創設をお願いしたい。

3. カーボンニュートラルの推進と関連産業の育成

(1) 洋上風力発電産業の拠点形成に向けた取組強化

洋上風力発電は産業の裾野が広く、企業の立地や新規雇用の創出など、高い経済波及効果が期待されることから、次の点について取り組んでいただきたい。

- ① 三菱商事を中心とした企業連合が本県沖2海域の事業から撤退したことを受け、国では再公募に向け調整に入っているが、事業を最後まで完遂できるような制度設計となるよう国に働きかけていただきたい。また、三菱商事の地域共生事業についても、現在取り組んでいる事業が着実に実行されるよう同社に働きかけていただきたい。さらに、同企業連合の撤退により影響を受けた県内事業者に対し、国と連携し最大限の支援をお願いしたい。
- ② 秋田県内の洋上風力発電産業の振興について、県としての中・長期的なビジョンを明確にしたロードマップを早期に策定していただきたい。
- ③ 洋上風力発電の導入に関するサプライチェーン形成に向けて、洋上風力発電の集積が進む地域や基地港湾を中心として、関連産業の立地を促進するよう国に働きかけるとともに、大型化する浮体式を含む洋上風力発電施設の建設が円滑に進められ、複数の発電事業者により継続的かつ最大限に有効利用されるよう、国と連携した施設の利用調整を図り、港湾周辺の県有地等についても計画性を持って確保していただきたい。
- ④ 県内企業が、建設工事のみならず保守・メンテナンスや部品製造・供給等に幅広く参入できるよう、認証取得等の支援を継続するとともに、新たな部品工場や保守メンテナンス拠点の立ち上げについても支援策を講じていただきたい。また、こうした産業を支える建設や電気などの技術者・船員の確保・育成

に向けた民間企業や教育機関における人材育成の取組を支援していただきたい。

(2) カーボンニュートラル先進地に向けた取組の強化

本県は風力発電、地熱発電においても国内トップクラスの地位を占めるなど、カーボンニュートラル推進の先進地となり得ることから、次の点について取り組んでいただきたい。

- ① カーボンニュートラルのトップランナーを目指すため、「第3期秋田県新エネルギー産業戦略」の策定にあたっては、水素・アンモニア・蓄電池等を活用した当地域独自の脱炭素ロードマップとなるよう策定していただきたい。
- ② 洋上風力発電を含む再生可能エネルギーの余剰電力を使用したグリーン水素・アンモニア等の製造・供給に係る整備を促進するとともに、グリーン水素・アンモニア等の次世代エネルギーの需要を創出するため、脱炭素化を目指す企業の誘致を推進していただきたい。
- ③ 水素ステーション整備およびFCフォークリフト、モビリティ、燃料電池等の導入に対する支援を行うとともに、需要の創出に対する支援制度を創設していただきたい。
- ④ 蓄電池を活用したマイクログリッドの形成を促進するとともに、船舶の CO2排出量の低減に貢献する陸上電力供給体制の構築をしていただきたい。
- ⑤ 再生可能エネルギーの地産地活を進めエネルギー・マネジメントを促進するため、スマートグリッドの導入を促進していただきたい。

(3) EV車両導入及び充電設備設置工事の補助制度の創設

国では電動車の普及率について、乗用車の新車販売では2035年までに100%、商用小型車では2030年までに20%～30%、2040 年までには電動車・脱炭素燃料車を100%とする目標を掲げており、国内外の自動車メーカーから次々と PHEV を含む電動車が市場投入されている。

本県においても、こうした国の政策を推進し、県内における電動車の普及を加速させるため、次の点について取り組んでいただきたい。

- ① EV車両の導入について、国の支援策に加え県においても独自の支援策を実施していただきたい。
- ② 事業者や集合住宅等向けの急速充電設備(移動式を含む)、一般個人向けの普通充電設備の設置工事に係る費用への助成制度を創設していただきたい。

4. 県内高速交通ネットワークの整備促進

(1) 高速道路等の整備促進

県内の高速道路について、未整備区間の早期全線開通を図るとともに、秋田自動車道の機能強化へ向けた4車線化の推進、秋田港と秋田自動車道を結ぶアクセス道路の早期整備など、次の点について取り組んでいただきたい。

① 日本海沿岸東北自動車道「ニッ井今泉道路」の早期全線開通

県北の日本海沿岸東北自動車道の早期全線開通は、大館・北秋田・鹿角地域県民の悲願である。

日本海沿岸東北自動車道のミッシングリンクの早期解消に向け、下記について整備を加速していただくとともに、開通見通しの公表をお願いしたい。

1) 「ニッ井今泉道路」 (2012年度着手 国施工)

② 東北中央自動車道雄勝以南の整備促進と早期全線開通

③ 秋田自動車道完全4車線化による産業幹線道路化

県内の暫定2車線区間の4車線化について、全て事業化となった県内全ての優先整備区間の早期整備に加え、「秋田南IC～秋田北IC間」についても4車線化へ必要な措置を講じていただくよう、国に働きかけていただきたい。

④ 秋田港アクセス道路の早期整備及び重要物流道路指定に向けた取組推進

秋田港は、地域の暮らしと経済を支える拠点となっているが、港湾機能を最大限に発揮するためには、各産業・観光地・防災拠点等を結ぶ秋田港を核とした交通ネットワークの構築が重要であり、特に秋田港コンテナヤードと秋田自動車道を結ぶアクセス道路(以下:秋田港アクセス道路)は必要不可欠である。

については、秋田港アクセス道路の早期完成へ向け、整備予算の増額および「重要物流道路」の指定について国に強く働きかけていただきたい。

さらには、秋田港アクセス道路の開通により、沿線・近隣事業者の事業活動に支障の生じることのないよう、県、県警等の関係機関と事業者が十分協議し、必要な対策を講じていただきたい。

⑤ 高規格道路本荘大曲道路の整備【大曲・別掲】

⑥ 国道13号及び107号の改良整備促進【横手・別掲】

(2) 奥羽・羽越新幹線の実現

奥羽・羽越新幹線の実現は、地域間の移動時間の短縮等による交流人口の拡大や地域産業の活性化など多くの便益をもたらし、地方創生や多軸型の国土形成等に大きく寄与するため、一日も早い整備が必要となっている。

については、県においては、沿線各県と連携を強化し、国に対し整備促進に向けて強力に要望していただきたい。

(3) 秋田新幹線新仙岩トンネル整備の早期実現

秋田新幹線は、1997年3月の開業以来、秋田県と岩手県、仙台、首都圏とを結ぶ路線として、産業活動、経済活動、観光誘客、移住定住など、地域活力の維持・向上を支えるうえで無くてはならない役割を果たしてきた。また、本路線は北東北の太平洋側と日本海側を結ぶ唯一の幹線であり、秋田新幹線の安全かつ安定した運行は災害に強い国土の形成を図るうえで欠かせないものとなっている。

しかし、秋田新幹線は急峻な奥羽山脈を横断するため、自然災害による輸送障害リスクを抱え、度々安定運行や定時性の確保に支障をきたしている。JR東日本では、こうした状況を解消する新仙岩トンネルの整備を計画し、秋田県と協力して具体化に向けた地質調査などを進めている。

秋田新幹線新仙岩トンネル整備促進期成同盟会では本年も7月28日、29日に国土交通省、財務省並びに秋田県及び岩手県選出国会議員に対し要望活動を行った。

県においても国に対し積極的な財政支援策を講じていただくよう引き続き強力に要望していただきたい。

(4) 秋田空港への新たな国際航空路線等の誘致 【新規】

大都市圏からの交通アクセスが不利である本県において、インバウンドを誘致するためには、国際航空路線の誘致が不可欠である。

現在就航している秋田空港発着の台湾チャーター便は、東北各県を周遊する団体ツアーカー客が主体であり、県内への経済波及効果が限定されていることが課

題となっている。については、台湾に加え、インバウンドが増加している他の国や地域(例:香港など)からの国際線の誘致を積極的に推進していただきたい。

併せて、成田空港など国際航空路線を有する国内空港との新規路線開設にも積極的に取り組んでいただきたい。

また、台湾チャーター便の定期化や新たな国際線の誘致に向け、パスポート取得に対する補助など県民へのアウトバウンド支援を強化するとともに、秋田空港国際線ターミナルでの土産品販売について、県産品の取扱いを拡大していただきたい。

5. 災害対応・防災減災対策への支援

昨今、頻繁に発生している大規模地震やゲリラ豪雨等による自然災害は、経済活動にも多大な影響を及ぼし、再興までに長期間を要している。

また、ここ数年の秋田県全域での大雨により、自然災害がより身近に感じられ、防災・減災に対する意識は高まっているが、企業等における対策は十分とは言えない状況にある。

県では、こうした状況を踏まえ、「中小企業 BCP 実効性確保支援事業」を創設し、対策を講じていただきたいが、補助金の上限額が対策設備を導入するには十分とは言い難いことから、補助上限額等を見直し更なる支援の強化を図っていただきたい。

6. 商工団体組織活動強化費補助金の安定的・継続的な予算措置

県では、がんばる秋田の中小企業をオール秋田で支援するため、秋田県中小企業振興条例による施策に基づき、経営基盤の強化や企業競争力の強化などに関する各種支援施策を展開している。

こうした方針に沿って、商工会議所では、経営指導員による巡回相談等を通じ経営課題の掘り起こしに努めるとともに、新規創業や経営革新、後継者不足に悩む企業の事業引継ぎなど、地域の経済と雇用を支える中小企業を伴走型で支援している。

また、長引く原材料高・エネルギー高をはじめとした経営コストの上昇や人口減による市場の縮小、人手不足、デジタル化への対応、米国の関税措置に伴う影響等、山積する課題にきめ細かな対応を行い、国・県・市の支援策の周知や

資金繰り、各種助成金の申請支援を行うなど、中小・小規模事業者のセーフティネット機能を担っている。

については、こうした中小・小規模事業者の抱える課題に伴走型で支援を行う経営指導員等の人物費の補助単価について、昨今の物価高騰を踏まえた水準に引き上げていただくとともに、商工会議所の経営支援活動を安定的・継続的に遂行できるよう、商工団体組織活動強化費補助金全体についても着実に予算措置していただきたい。

個別要望

《大館商工会議所》

1. 二井田地区工業団地周辺道路の混雑緩和・安全対策

大館市内の二井田地区工業団地は、順調に工場等の立地が進み、地域の雇用と経済の発展に大きく貢献する存在となっている。現在、大規模な設備投資や新規立地が進められており、今後、更なる従業員数の増加も見込まれることから、その社会的役割はますます大きくなるものと考えている。

こうした中、二井田地区工業団地へのアクセス道路である主要地方道比内田代線については、工業団地の従業員数が増加し続けていることにより、朝夕の通勤時間帯に大規模な渋滞が発生している。

これに伴い、工業団地内における従業員の通勤遅延や業務への影響はもとより、扇田及び田代方面に向かう通勤や業務、更には通学への影響が深刻化しているほか、二井田地区住民からは、児童・生徒の交通事故を危惧し、地域内の交通対策を求める声も上げられている。

また、主要地方道比内田代線は狭隘なため、特に冬期間は大型車同士の交差に難渋している状態である。

については、工業団地周辺道路の混雑緩和・安全対策に資する主要地方道比内田代線の拡幅等抜本的な対策をお願いしたい。

2. 「匠と歴史を伝承し誇りと宝を力に変えていく『未来創造都市』」実現に向けた各施策への支援

大館市は2017年3月に国より「歴史的風致維持向上計画」の認定を受け、市の「歴史・文化・伝統」や市民の「営み・暮らし」に光をあて、シビックプライドを高め、定住人口の堅持と交流人口の拡大を図っている。

については、持続可能な未来創造都市実現に向けて、当市の風土や特徴を生かし、後世に引き継ぐ重要な施策へ格別のご支援とご指導、ご助言をお願いしたい。

(1) 「歴史的風致維持向上計画」認定を契機に、2017年度に着手した国交省住宅局所管の「街なみ環境整備事業」や、2018年度から取り組んでいる文化庁所管の「文化財総合活用推進事業」並びに「重要文化財修理・防災事業」

(2) 国の名勝に指定された鳥潟会館庭園の保存と、観光・文化への利活用

3. グリーンイノベーションに資する産業構造構築を目指す「大館駅インランドデポ」実現に向けた取組みへの支援

物流業界は国民生活や経済を支える社会インフラであるが、ドライバー不足、カーボンニュートラルへの対応は喫緊の課題である。

このため大館市では、国・県・企業等で構成する「大館駅インランドデポ推進協議会」の活動を通じ、物流拠点の実現に向け積極的な活動を展開している。

同協議会が実現を目指す「大館駅インランドデポ推進協議会」の活動を通じ、新たな物流拠点の整備に向け積極的な活動を展開している。

同協議会が実現を目指す大館駅インランドデポは、大館貨物駅隣接地を輸出入の通関機能を有する保税蔵置場と国際海上コンテナのラウンドユース機能を備える物流拠点とするものである。さらには、秋田港を基軸とする日本海への玄関と、京浜港を基軸とする太平洋への玄関、この2つ玄関と北東北の物流をつなげるハブとなるものである。

また、大館駅インランドデポの大きなメリットは、鉄道輸送の往復を効率よく利用できる点もあげられる。

動脈物流として、工業製品や農産品の輸出の増加と付加価値向上につながるとともに、新たな企業誘致が大いに期待され、静脈物流として、秋田県北部の環境リサイクルの拠点に輸入・回収レアメタル原料を安定的に供給する取り組みは、日本の経済・安全保障に大きく貢献するものである。

「大館駅インランドデポ」が整備されたあつきには、鉄道輸送への転換によるドライバー不足の解消や CO₂ 削減への貢献のみならず、マルチポート化による物流のリスク分散や高効率化によるコスト低減も図られます。

については、多様な輸出品のサプライチェーン構築と共に、静脈物流と動脈物流を併せ持つ「大館駅インランドデポ」の実現に向け、ご支援とご指導、ご助言をお願いしたい。

4. 外国人インターンシップ学生の受入体制整備及び卒業後の就労時に係る住居費用の補助制度創設【再掲】

«能代商工会議所»

1. 洋上風力発電拠点化に向けた能代港の整備促進

能代港を核とした洋上風力発電の拠点化に向け、国・県では岸壁の整備や地耐力強化、ふ頭用地の造成事業の基地港湾としての整備を進めている。また、「能代市、三種町及び男鹿市沖」において洋上風力発電事業者が選定されたほか、「八峰町及び能代沖」でも選定されている。

こうした動きがいっそう加速し、着実に実現することにより、関連産業の集積及び雇用創出、ビジネスチャンスが拡大し、能代市のみならず本県全体の経済発展が図られるとともに、地球温暖化の抑制や我が国の安定的・経済的に望ましい電源構成、経済の国際競争力の向上にも大いに貢献できるものと確信している。

については、本県の将来を見据え、能代港が県北地域の一体的な飛躍を目指すための拠点港としてふさわしい港となるため、次の事項の実現について、特段のご配慮とご支援をいただきたい。更に、国に対して予算確保を含め強力に働きかけていただきたい。

- (1) 大森地区泊地予防保全事業の促進
- (2) 大森地区小型船だまり(浅内漁港等)の早期完了と、移転後の埋立ての着手
- (3) 風力発電設備の大型化・プロジェクトの大規模化を見越した港湾機能の強化
- (4) 地域企業の洋上風力発電関連分野への参画及び関連産業の集積に向けた支援

2. スマート産業団地の整備

能代市では、能代工業団地に分譲可能な工場用地がほぼ無くなり、企業誘致を図る新たな工業団地の整備が急務となっている。

現在、市は立地を計画している企業や既に進出した企業の工場拡張等のニーズを把握するとともに、新工業団地候補地の調査及び選定、庁内検討会議による候補地評価等を行い、整備を進めている。その中で、再生可能エネルギーによる電力が確保できることを選定条件とするなど、当市が掲げる「エネルギーのまちづくり」や「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、エネルギーの地産地消、エネルギーコストや CO₂の低減に配慮した企業誘致につながる環境整備等に対応する「スマート産業団地」の整備について、検討を進めている。

については、当市の有する洋上風力発電等の再生可能エネルギーを最大活用でき、地域経済の発展に最も効果的なスマート産業団地の整備について、県有地の

工業団地化も含め、特段のご配慮とご支援をいただきたい。更に、国に対して特区制度等の活用を含め整備支援を強力に働きかけていただきたい。

3. 外国人インターンシップ学生の受入体制整備及び卒業後の就労時に 係る住居費用の補助制度創設 【再掲】

«秋田商工会議所»

1. 地域産業の発展に向けた秋田港の機能強化

秋田港は、1995年に韓国釜山と結ぶ国際コンテナ航路を開設以来、日本海対岸諸国との距離的優位性を活かした新たな航路開設に取り組むとともに、国際コンテナターミナルのヤード拡張等、港湾施設の機能強化を図っており、2024年のコンテナ取扱量は30,805TEUとなり、対前年比で5年ぶりに増加に転じたほか、港をハブとした国際フィーダー定期航路も運航されており、将来の貨物量・航行船舶の増加が見込まれている。

また、洋上風力発電導入に係る先駆的な動きが進展しており、秋田港周辺における洋上風力発電事業の拠点化に向け基地港湾として指定されているほか、クルーズ船の寄港回数も年々増加しているなど、秋田港は、物流、エネルギー産業、観光の面で高いポテンシャルを有しており、秋田港を核として地域産業の発展に繋げるためには、必要な施設整備と港湾機能の強化が重要となっている。

については、本県の将来を見据え、秋田港が地域活性化の拠点として相応しい港となるよう、次の点について実現していただきたい。

(1) 秋田港在来貨物荷役設備の維持管理と更新計画立案による安定操業の確保

【新規】

- ① 港湾における荷役設備のメンテナンスを的確に行うことによる機能維持は、港湾機能維持の基盤であり、製造メーカーとの連携を密にし、使用環境を継続的に維持していただきたい。
- ② 特に、高額な大型荷役設備においては、更新時期を精緻に見極めることにより、大型荷役機械が使えない空白期間を作ること無くスムースな移行を実施していただきたい。

(2) 秋田港コンテナターミナルの機能強化に向けた取組の推進

- ① 港湾における輸送や荷役の効率化により生産性を向上させることで、トラックドライバーの労働環境改善や秋田港の国際競争力を確保し、全ての関係者に魅力ある港湾作りを図るため、これまで港湾の働き手となり得なかった女性や身体障害者などの雇用の創出にもつながるコンテナ荷役機械等の遠隔操作化、AI・IoT、自動運転技術等の導入推進に対する支援について、国に働きかけていただきたい。

- ② 秋田港港湾計画に位置づけられた「コンテナヤードの拡張」が早期に事業化されるよう国に働きかけていただきたい。
- ③ コンテナターミナルの生産性向上とセキュリティ確保に向け、PSカードや港湾情報システムCONPASの導入に向けた整備を行っていただきたい。
- (3) クルーズ船受入環境整備に向けた港湾施設の早期整備
- 県では秋田港周辺の賑わい創出や地域経済の活性化を図るため、官民挙げてクルーズ船の誘致や受入に取り組んでおり、今後も寄港の増加が期待される。については、今後増加が期待される国内外のクルーズ船の需要を取り込み、地域活性化に結び付けていくため、秋田港港湾計画で本港地区に位置づけられている大型クルーズ船の2隻同時着岸が可能となる岸壁を、早期に整備していただきたい。
- 併せて、クルーズ船をはじめ船舶のCO₂排出量の低減に貢献する陸上電力供給体制の整備を進めていただきたい。
- (4) 秋田港周辺の交通安全対策の強化
- 臨港道路13号線の外港地区入口交差点及び主要地方道秋田天王線の秋田火力発電所前交差点は、国際コンテナターミナルを出入りする大型車両や秋田港産業拠点の業務用車両、北防波堤を利用する一般車両などが混在し通行量も多い現状にある。
- については、外港地区入口交差点について、同交差点の安全対策を強化するため、現在県で進めているラウンドアバウトによる整備に早期に着手し、安心安全な走行環境を確保していただきたい。
- (5) 秋田港発災時の対応強化に向けた曳船係留地の早期確保
- 港湾法第2条に定める港湾役務提供用移動施設である曳船は、大型船舶の出入港時に必要不可欠であり、青森県八戸港では、東日本大震災で壊滅的な被害を受けた際、曳船が海上漂流物の除去・水深の計測を行い支援船の航路を確保する等、港の早期復旧に貢献した。
- については、今後、日本海沖で想定される地震・津波に備え、秋田港の災害発生時対応の強化に向け、港湾計画に位置付けられている飯島地区の曳船の係留地を早期に確保していただきたい。
- (6) 飯島地区海面処分用地の早期整備
- 秋田港周辺海域では、洋上風力発電を中心とした再生可能エネルギー発電の動きが進展していることに加え、2024年3月には、県と韓国の蔚山港湾公社が、クリーンエネルギーの拡大やカーボンニュートラル実現に向けた連携強化に関する

る覚書を締結するなど、再生可能エネルギーや次世代エネルギーに関する動きが進展している。

については、秋田県を起点とした水素やアンモニアなどの次世代エネルギーのサプライチェーン構築の動きが見られることから、港湾計画に位置付けられている飯島地区の海面処分用地32.9haの早期整備を図っていただきたい。

2. 向浜地区の就労者の人命を守るための津波避難場所の確保

向浜地区は製造業を中心に多くの就労者を抱える企業が立地しているが、秋田市の津波ハザードマップによると、地震発生時にはほぼ全域で5m以上の津波到達が予想されている。しかしながら、当該地区からの避難場所は、移動距離のある秋田カントリー倶楽部のみとなっている。

については、機械の安全停止後に避難する保守要員や逃げ遅れた就労者、高齢者や妊婦、障がい者など、指定避難場所への迅速な避難が困難な方々の安全を確保する観点から、複数の指定避難場所の設定及び同地区南側への「津波避難タワー」の設置など、当該地区の企業側の意見を踏まえた避難場所の確保策を早急に検討していただきたい。

3. 地域活性化の起爆剤となる新スタジアムの整備

ブラウブリッツ秋田の本拠地となる八橋地区へのスタジアム整備については、サッカーのアウェーツーリズムなどに加え、サッカー以外にも通年で使用できる多目的施設が見込まれていることから、観光客の誘致など大きな経済効果が期待されている。

また、今シーズン前半の平均来場者は4千人を超えており、3月のホーム開幕戦では過去最多の7,795人が来場していることに加え、J1昇格後は集客効果が高まるところから、新たなスタジアムについては1万人規模の整備が望まれている。

については、スタジアムの整備にあたっては、地域活性化の起爆剤となるよう、県としても1万人規模の整備へ向けて、秋田市とともに積極的に取り組んでいただきたい。

4. 中心市街地の活性化に向けた取組への継続支援

5月に開催された「これが秋田だ！食と芸能大祭典2025」は、時折雨模様となったものの2日間で県内外から約9万8千人が来場し、県内各地の伝統芸能や伝統工芸、食文化、市町村の特産品など秋田県内の多くの魅力を一堂に発信することができた。

また、当所が実施する「広小路バザール」は7回目を迎え、市民はもとより秋田市外からも家族連れをはじめ5万7千人が来場し、中央街区全体の賑わいを創出することができた。

ついては、通年で中心市街地の賑わいが創出されるよう、春の集客の目玉事業である「これが秋田だ！食と芸能大祭典」を来年度も継続して開催していただくとともに、広小路を歩行者天国化したイベントとして定着した「広小路バザール」の開催を引き続き支援していただきたい。

5. 秋田港クルーズ列車の存続について【新規】

秋田港クルーズ列車の存続については、今年6月と9月に県に対し「路線維持に向けた関係機関への働きかけ」について要望し、県からもJR貨物など関係機関に路線廃止申請の猶予を要請いたぐなご尽力いただき感謝申しあげる。

JR貨物は、路線廃止は不可避との認識と伺っているが、タクシー、バスともにドライバー不足が顕在化している中、クルーズ船客を秋田駅周辺まで輸送する有効な2次交通手段を失うことは、今後の寄港拡大に大きな支障をもたらすものと大変危惧している。

当所としては、クルーズ列車の存続が最善の手段と考えているが、県としても2次交通手段の確保に繋がるよう、クルーズ列車の存続に向けた方策を改めて検討し、関係機関との協議継続をお願いしたい。

6. 秋田空港直結のJR新線建設の検討【新規】

本県は、域内経済循環の縮小を食い止めるため、交流人口の拡大が不可欠になってしまっており、このため、国際チャーター便やクルーズ船の誘致に注力し、インバウンドの拡大を促進している。

しかしながら、2024年の宿泊旅行統計調査によると、本県の延べ宿泊者数は都道府県別で全国42位、このうち外国人は同44位で、ともに東北最低で他県を大きく下回っている現状にある。

このことは、本県の魅力など観光情報の効果的な発信に加え、本県に到着してからの2次交通にも大きな課題があると認識しており、特に、空の玄関口である秋田空港と秋田新幹線との接続が円滑になることで、本県観光への波及効果は格段に向上するものと思われる。

ついては、秋田新幹線「秋田駅一大曲駅」間について、秋田空港に直結した最短ルートとなるよう、JR新線の建設について検討していただきたい。

《大曲商工会議所》

1. 高規格道路本荘大曲道路の整備

国道105号は秋田県内陸部を縦断し、県南部と北部を結ぶ重要な道路である。

中でも、高規格道路本荘大曲道路は由利本荘市と大仙市、また周辺自治体を結ぶ主要幹線道路であり、日本海沿岸東北自動車道をはじめ秋田自動車道及び秋田新幹線と一体となった「循環型交通ネットワーク」を形成している。

また、本荘大曲道路は「重要物流道路」の「候補路線」に指定され、由利本荘地域における日本海沿岸東北自動車道の整備や洋上風力発電の整備計画も着実に進んでおり、産業面を中心にその役割は今後さらに大きくなると思われる。

しかし、本路線は「矢立トンネル」「矢向トンネル」周辺において急勾配・急カーブ区間が複数存在することから雨天時や冬期には交通環境が悪化するうえ、平成29年7月の豪雨では道路の一部が決壊し全面通行止めになるなど安全で円滑な交通環境を確保するうえでの課題を抱えている。

上記課題を解消するため、早期に整備計画を策定いただきたい。

2. 国際花火シンポジウムの誘致【新規】

大曲商工会議所は、大仙市、大仙市商工会、大仙市観光物産協会とともに「大曲の花火」を核とする産業振興策として「大仙市花火産業構想」を推進している。

この構想の下、「花火のまち大仙市」を発信するため2017年に「第16回国際花火シンポジウム」を誘致した。

国際花火シンポジウムは、世界各国の花火会社や研究者、花火大会主催者が集まる国際会議で38の国と地域から449名が参加し、4日間の開催期間中の経済効果は約14億5千万円と試算されている。

大曲商工会議所は「大曲の花火」の国際化を推進しており、昨年7月に「モントリオール国際花火競技大会」に出品し、銅賞を獲得した。

2028年には全国花火競技大会が100回大会を迎えるのに合わせ国際花火シンポジウムの再度の誘致に努めている。

については、この誘致について秋田県から格別の支援をお願いする。

また、「花火大会本部の集約強化」「花火師の宿泊場所の確保」「花火による交流推進のプラットホーム」を実現するため、2020年に協議を開始した「大曲の花火」出品業者宿泊施設・大会管理運営施設が本年3月に竣工

し、「お宿 Onn 大曲の花火」としてホテル業者が運営している。秋田県からも様々な利活用をお願いしたい。

« 横手商工会議所 »

1. 横手駅第二地区市街地再開発事業への支援

地方は人口減、少子高齢化を踏まえ、将来にわたり持続可能なコンパクトなまちづくりが必要となっている。横手市の玄関口とも言える横手駅前の土地利用の共同化による効率的な市街地整備は、横手市の活力を維持し、安心して暮らすことのできる環境づくりに寄与する。

また、観光庁による観光地再生・高付加価値化事業の対象に、「横手駅前エリア」が選定され、ワーケーションや町歩きなどの環境整備が計画されており交流人口増加の拠点として期待されている。横手駅前再開発事業への国との連絡調整および県費補助事業等引き続きのご支援をお願いしたい。

2. 秋田県立横手清陵学院高等学校総合技術科の再編【再掲】

3. 国道13号及び107号の改良整備促進

(1) 国道13号「横手北道路」

横手市石町から美郷町に至る国道13号横手北道路は、複数の雪捨て場の出入り口や大型車の出入りする場所が存在するため特に冬季の円滑な物流ルート、救急搬送ルートのあい路となっている。事業化に向けて現道改良と一部バイパス化で決定し、昨年度から都市計画・環境アセスメントを進めるための調査に移行されたが、安全な交通環境確保のため早期の改良を働きかけていただきたい。

(2) 国道107号

① 秋田県と岩手県を東西に結ぶ重要な物流路線である一般国道107号の地すべり箇所を迂回する仮橋は片側通行で、秋田自動車道の緊急時の代替路としての相互補完機能は完全とは言えない状況にある。今後も国道107号のトンネル化による早期の完全復旧について秋田県の強力な支援をお願いしたい。

② 本路線は、横手市の東部地域、中心部及び西部地域を通過し、由利本荘市へ至る路線でもあり、地域住民の通勤、買い物等の日常生活に広く利用されている。また、災害時には国道7号と国道13号を結ぶ横軸ラインとして重要な路線である。しかしながら、横手市雄物川町大沢地区から由利本荘市東由利館合地区に至る区間には車線幅員が狭い区間が多数存在するほか、急カーブ区間が存在し、冬期間の交通安全性に不安があるなど、幹線道路としての機能が十分に

発揮できていない状況にある。安全かつ円滑な自動車交通の確保のため、当区間のトンネル化を含めた早急なバイパス整備の促進について支援をお願いしたい。

«湯沢商工会議所»

1. 地熱発電所の立地地域における地域経済の活性化

湯沢市の資源を活用して発電されたエネルギーは、地域活用電源に係る制度やFIT認定要件などにより、地域住民の福祉向上や地域経済の活性化に直接還元することができない状況にある。

県においては、地熱開発がより地元住民や企業に恩恵のある仕組みとなるよう国に対し引き続き要望していただきたい。

- ◆上の岱地熱発電所(1994年3月運転開始／28,800kW)
- ◆山葵沢地熱発電所(2019年5月運転開始／46,199kW)
- ◆かたつむり山発電所(2027年3月運転開始予定／14,990kW)
- ◆木地山地熱発電所(2029年運転開始予定／14,999kW)
- ◆矢地ノ沢地域：事業化に向けた調査実施中(運転開始未定)

2. 秋田県立湯沢翔北高等学校雄勝校で2022年度から開始された「建設系カリキュラム」の拡充と建設系教員の増員【再掲】

3. 湯沢ジオパークと本格化している地熱開発に対応した道路整備の促進

湯沢ジオパークと地熱発電を核とした観光誘客を促進するため、国道108号・342号・398号及び県道310号の整備促進と冬期閉鎖期間の短縮を図っていただきたい。

特に、地熱発電所見学客などの増加が見込まれる県道310号と成瀬ダム建設工事で大型車両が通行する国道342号の整備を加速していただきたい。

4. 湯沢駅周辺複合施設整備に対する支援

湯沢市では、公共施設の諸機能の集積及び民間機能の導入を図ることにより、まちの魅力や回遊性、利便性を高めた中心市街地のにぎわい創出の取組を進めるため「湯沢駅周辺複合施設整備事業」に着手し、2026年11月の開館に向け作業を進めている。

これと並行し、事業対象の余剰地に民間収益施設を誘致すべく、市主導で誘致に取り組んでいることから、県でも進出に前向きな事業者がおられましたら情報提供等のご支援をお願いしたい。

併せて、これらの計画に基づき実施される行政や民間などが行う様々な事業に対し特段の支援をお願いしたい。

